

昭和村の平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の概要

健全化判断比率等とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定・公表する財政指標です。

その財政指標は次の比率です。

健全化判断比率

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率

資金不足比率（公営企業会計ごとに算定）

- ① 簡易水道事業特別会計
- ② 下水道事業特別会計
- ③ 農業集落排水事業特別会計
- ④ 合併浄化槽事業特別会計

健全化判断比率には早期健全化基準及び財政再生基準、資金不足比率には経営健全化基準があり、その基準以上になると、改善に向けた財政計画が義務付けられます。

平成22年度の昭和村の比率は次のとおりです。

健全化判断比率	比 率		早期健全化 基 準	財政再生 基 準
	平成22年度	前年度		
1 実質赤字比率	—	—	15.0%	20.0%
2 連結実質赤字比率	—	—	20.0%	40.0%
3 実質公債費比率	10.5%	11.4%	25.0%	35.0%
4 将来負担比率	—	—	350.0%	

1 実質赤字比率

一般会計等の赤字額はありません。したがって、比率は算定されません。

2 連結実質赤字比率

一般会計等と公営企業会計の合算の赤字額はありません。したがって、比率は算定されません。

3 実質公債費比率

公債費（借入金などの返済額）が年々減少していることや、地方交付税の額が増えたことなどで、前年度と比べ比率が下がりました。

4 将来負担比率

平成22年度末現在で、借入金などの返済に充てることが可能な財源（基金など）が、将来負担しなければならない額（借入金の残高など）を上回ったため、比率は算定されません。

資金不足比率	比 率		経営健全化 基 準
	平成22年度	前年度	
① 簡易水道事業特別会計	—	—	20.0%
② 下水道事業特別会計	—	—	
③ 農業集落排水事業特別会計	—	—	
④ 合併浄化槽事業特別会計	—	—	

資金不足になった公営企業会計（簡易水道、下水道など）はないため算定されません。